

# 令和5年度（2023年度）公社等経営評価書

八戸臨海鉄道株式会社

株式会社等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和5年7月1日

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部 交通政策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 浩	設立年月日	昭和45年7月30日
所在地	〒 039-1103 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地	電話番号	0178-51-6708
HPアドレス	<a href="http://www.hachirin.com">http://www.hachirin.com</a>	FAX番号	0178-51-6707
e-mailアドレス	<a href="mailto:info@hachirin.com">info@hachirin.com</a>		

### 資本金・基本金等

資本金・基本金等	570,000 千円
(うち県の出資等額)	165,000 千円
(県の出資等比率)	28.9 %

### 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6
2 青森県	165,000	28.9
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2
4 八戸市	55,000	9.6
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8
6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
7		
8		
9		
10		

### 設立の目的・事業の目的

○設立の目的：八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。

○事業の目的：1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道株式会社及び青い森鉄道株式会社に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業（土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業 他）、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、  
10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

### 経営目標

- 安全を最優先とする経営
- 収入の確保
- 経営基盤の強化

### 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和2年度(2020)	割合	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合				
事業1 鉄道運輸業務 (内容) 臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務	138,191	38.50 %	141,734	39.20 %	139,443	38.80 %		無	無	無
事業2 その他業務 (内容) JR貨物・青い森鉄道株式会社・八戸市・その他からの業務受託	220,746	61.50 %	219,833	60.80 %	219,946	61.20 %		無	有	有
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外	0	0.00 %		%	0	0.00 %				
全事業	358,937	100.00 %	361,567	100.00 %	359,389	100.00 %				

### 組織の状況

区分	令和3年度(2021)		令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	1	3	1	3	1	
	非常勤	8	1	9	1	9	1	2
	計	11	2	12	2	12	3	
職員	常勤	41		40		39	▲1	雇用形態変更
	非常勤							
	臨時職員	5		4		5	1	雇用形態変更
計	46		44		44			

役員平均年齢	62.0 歳
役員平均年収	6,120 千円

職員平均年齢	47.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,384 千円		5人	8人	9人	3人	14人	12.0年

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

2 財務の状況

(単位：千円)

項 目	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	99,995	125,186	101,759	▲ 23,427	貨物運輸・兼業収入減、委託費減
	営業利益	25,272	41,152	11,148	▲ 30,004	貨物運輸・兼業収入減、委託費減、業務費増
	経常利益	26,006	42,556	12,038	▲ 30,518	貨物運輸・兼業収入減、委託費減、業務費増
	当期純利益	8,671	10,713	11,356	643	
	利益剰余金	593,668	604,381	615,737	11,356	
	借入金残高					
資産	資産	1,492,492	1,569,979	1,558,899	▲ 11,080	
	負債	328,824	395,598	373,163	▲ 22,435	
	純資産	1,163,668	1,174,381	1,185,737	11,356	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費（人件費含む）					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートによる試算額)					
	減免額（土地・施設等使用料等）					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位：%)

財務分析指標	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	77.97	74.80	76.06	1.26	
	総資産経常利益率	1.74	2.71	0.77	▲ 1.94	貨物運輸・兼業収入減等による経常利益の減少
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	25.74	25.65	23.77	▲ 1.88	
	売上高経常利益率	6.77	10.57	3.25	▲ 7.32	貨物運輸・兼業収入減等による経常利益の減少
効率性	販売管理費比率	19.45	20.87	24.45	3.59	
	人件費比率	51.93	47.24	51.40	4.16	
財務健全性	流動比率	505.65	459.18	545.78	86.60	貨物運輸収入減による流動負債の減少
	借入金比率					

3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
収益の拡大、業務の効率化などの取組状況について（※主要顧客である三菱製紙㈱八戸工場の操業状況を含む。）	<p>○令和4年度、弊社は「安全の価値観」の意味を理解・浸透させ、安全最優先の行動に結びつける取組みを行ってまいりました。貨物運輸収入では、コロナ禍を背景としたデジタル化の急速な進展により、輸送量が前年より下回ることが予想されていたことから、その対応としてインセンティブを活用した営業を積極的に展開したものの、自然災害の影響や企業のコスト姿勢が強く、輸送量は減少しました。兼業収入においては、一昨年より継続開催している機関車運転体験会及び撮影会を行い増収に努めました。また、有効活用されていなかった土地を売却し、特別利益を計上しております。</p> <p>○主要顧客の三菱製紙㈱八戸工場様に関しましては、需要減少が続く国内市場は販売数量が減少したものの、価格改定効果もあり、販売金額は増加し、紙素材事業全体では原燃料価格高騰の影響が大きかったものの、増収増益となりました。早期の収益安定化を目指し、生産体制最適化と在庫水準適正化の取組みを継続しております。</p> <p>○弊社といたしましては、鉄道貨物輸送の特性情報(CO<sub>2</sub>削減効果)を積極的に発信し、モーダルシフトを推進するとともに増送に取組みます。また、お客様のニーズに合わせた輸送力の確保並びに荷崩れ防止対策などの輸送品質の向上を図り、お客様の信頼を得て、既存輸送の維持・拡大に向けて、最善の努力をしております。</p>	<p>厳しい経営環境の中、貨物運輸収入の確保に向けて積極的な営業活動や輸送サービス水準の向上等の取組に加え、未利用地の有効活用等により、当期純利益を計上していることは評価できる。</p> <p>一方で、主要顧客の三菱製紙㈱八戸工場は、国内における紙類の需要減少が続く中、増収増益となつてはいるものの、生産体制最適化と在庫水準適正化の取組が継続されており、今後も大幅な輸送量の増加は見通せない状況にある。</p> <p>こうした状況も踏まえて、同社では、機関車運転体験会及び撮影会の実施等、新たな収益確保の方策に積極的に取り組んでおり、引き続き、同社による増収や収支改善に向けた主体的な取組が着実に進展していくことを期待している。</p>

## 4 経営評価指標

## (1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	14	87.50	87.50	社会経済情勢等の変化に対応するため、鉄道貨物輸送の特性情報(CO <sub>2</sub> 削減効果)を積極的に発信しモーダルシフトを推進いたします。また、お客様のニーズに合わせた輸送力の確保するとともに、着荷物誘致にも積極的に取り組んでまいります。また、事業活動内容をホームページ等で積極的に情報発信してまいります。
計画性	32	30	93.75	93.75	中期経営計画に基づく未利用地の貸付については前年並みとなり、収入目標を若干達成できませんでした。一昨年から開催している「機関車運転体験会」に加え「撮影会」を実施するなど、収入確保に努めました。
組織運営の健全性	40	38	95.00	95.00	引き続き、全社員のコンプライアンスの確立と社会的信用の向上を図るため、人材育成に努めてまいります。
経営の効率性	26	23	88.46	88.46	人件費は前年並みだったものの、売上高が減少したことにより人件費比率は増加しました。引き続き、収入確保に努めるとともに、収入に見合った厳格な経費執行に取組み、必要の都度、柔軟な見直しを実施いたします。
財務状況の健全性	20	17	85.00	95.00	引き続き、借入金に頼らない財務運営とし、安定的な収益が確保されるよう取り組んでまいります。
合計	134	122	91.04	92.54	

## (2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	顧客ニーズを満たす輸送力が確保されており、地域の産業振興に大きく寄与している。 また、これまでも必要に応じて、同社が鉄道事業で培った経験やノウハウを活用できる関連事業に取り組んでおり、対応等は良好であると認められる。
計画性	○	概ね対応等は良好	計画と実績の差異分析が適切に行われ、それに基づいた見直しの検討も行われていることから、概ね対応等は良好であると認められる。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	経営状況は社内及び取締役会において適切に報告・共有されている。また、内部監査及び監査法人による外部監査も実施されており、いずれも適正処理されていることが確認されていることから、概ね対応等は良好であると認められる。
経営の効率性	◎	対応等は良好	売上げの減少に伴い人件費比率は増加したものの、要員計画は達成していること、費用対効果を考慮しながら未利用地の貸し付けや機関車の体験乗車会の実施等による収益増の取組も進められており、対応等は良好と認められる。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	営業利益、経常利益とも昨年度からは減少しているものの、当期純利益を計上しており、借入金もないことから、対応等は良好であると認められる。

## 5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	当期においても引き続き当期純利益が確保されていること、また、借入金も無いことから財務の健全性に問題はなく、経営基盤は安定しているものと評価できる。 一方で、紙類の消費減少や燃料費を始めとする物価高騰など、今後、同社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことも考え得ることから、いわゆる物流の2024年問題や環境負荷軽減意識の高まり等といった社会情勢の動向等を的確に捉えつつ、更なる増収や経費削減等に向けた取組の推進が期待される。